

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月12日

上場会社名 イソライト工業株式会社
 コード番号 5358 URL <http://www.isolite.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

(氏名) 田中 利和
 (氏名) 寺田 良夫
 配当支払開始予定日

TEL 06-6345-7231
 平成20年12月9日

上場取引所 大

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|-------|-----|------|------|------|------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 21年3月期第2四半期 | 8,667 | — | 550 | — | 406 | — | 217 | — |
| 20年3月期第2四半期 | 8,884 | 5.4 | 978 | 12.6 | 884 | 17.2 | 430 | △45.0 |

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 21年3月期第2四半期 | 9.21 | — |
| 20年3月期第2四半期 | 18.25 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|-------------|--------|---|-------|---|--------|---|----------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 | % |
| 21年3月期第2四半期 | 21,146 | — | 7,459 | — | 32.6 | — | 293.09 | — |
| 20年3月期 | 19,873 | — | 7,424 | — | 34.4 | — | 290.21 | — |

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 6,904百万円 20年3月期 6,836百万円

2. 配当の状況

| (基準日) | 1株当たり配当金 | | | | |
|------------|----------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 年間 |
| 20年3月期 | — | 3.00 | — | 3.00 | 6.00 |
| 21年3月期 | — | 4.00 | — | — | — |
| 21年3月期(予想) | — | — | — | 4.00 | 8.00 |

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|--------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-----|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 18,000 | △0.1 | 1,350 | △26.1 | 1,000 | △35.5 | 550 | 8.3 | 23.34 |

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 23,606,573株 20年3月期 23,606,573株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 50,230株 20年3月期 48,137株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 23,557,917株 20年3月期第2四半期 23,561,705株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、サブプライムローン問題の深刻化による米国の景気後退、急激な為替変動、原油及び原材料価格の高騰などの影響により、景気の減速感が強まってまいりました。さらに、9月に入り米国経済における金融危機の高まりから、景気の先行きは不透明な状況となっております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、断熱関連事業における自動車およびIT関連向けの需要の減少や、建設関連事業における市場の減速により、売上高は減少しました。利益面では業務の効率化や生産性の向上を図り、販売価格の改定にも努めましたが、原燃料価格の高騰によるコストの増大を吸収するには至りませんでした。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、86億6千7百万円（前年同期比2.4%減）、営業利益は5億5千万円（前年同期比43.7%減）、経常利益は4億6百万円（前年同期比54.1%減）、四半期純利益は2億1千7百万円（前年同期比49.5%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末より12億7千3百万円増加し、211億4千6百万円となりました。その主な原因といたしましては、売掛金の増加によるものです。

負債の部は、前連結会計年度末より12億3千7百万円増加し、136億8千6百万円となりました。その主な原因といたしましては、短期借入金の増加によるものです。

純資産の部は、前連結会計年度末より3千5百万円増加し、74億5千9百万円となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、15億2百万円となり、前連結会計年度末と比較し1億6千3百万円減少しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は5億2千2百万円となりました。増加の主なものとして税金等調整前当期純利益2億8千8百万円、減価償却費3億8千7百万円等があり、減少の主なものとして法人税等の支払3億2千2百万円、売上債権の増加5億2千9百万円、棚卸資産の増加3億8千9百万円などによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は3億3千9百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出3億3千9百万円が主なものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は7億1千1百万円となりました。借入金の増加8億6千9百万円、少数株主への配当金の支払い8千6百万円等によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の業績予想につきましては、平成20年11月11日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績等は、業況の変化等により、予想数値と異なる場合があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

① 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価格を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法をとっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度以降に経営環境等、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

② 通常の販売目的で所有する棚卸資産のうち、商品、製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品については、従来、総平均法による原価法によっており、また、販売用不動産については、従来、個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、商品、製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品については総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益の低下に基づく簿価切下げの方法）により、販売用不動産については、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は2百万円、税金等調整前四半期純利益は1千4百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③ 第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い」（実務対応報告第18号）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。なお、これによる四半期連結財務諸表及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間から、機械及び装置の耐用年数については法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の資産については耐用年数を短縮して減価償却費を算出する方法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益は2千万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は2千6百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日) |
|-------------|-------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,661 | 1,839 |
| 受取手形及び売掛金 | 5,318 | 4,803 |
| 商品及び製品 | 1,531 | 1,246 |
| 原材料及び貯蔵品 | 630 | 608 |
| 仕掛品 | 421 | 352 |
| 繰延税金資産 | 432 | 192 |
| その他 | 477 | 375 |
| 貸倒引当金 | △78 | △77 |
| 流動資産合計 | 10,393 | 9,341 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 2,216 | 2,213 |
| 機械及び装置(純額) | 2,484 | 2,373 |
| 土地 | 2,399 | 2,630 |
| その他(純額) | 846 | 581 |
| 有形固定資産合計 | 7,947 | 7,798 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 688 | 740 |
| その他 | 157 | 63 |
| 無形固定資産合計 | 845 | 803 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 913 | 929 |
| 繰延税金資産 | 566 | 595 |
| その他 | 582 | 566 |
| 貸倒引当金 | △103 | △162 |
| 投資その他の資産合計 | 1,959 | 1,929 |
| 固定資産合計 | 10,752 | 10,531 |
| 資産合計 | 21,146 | 19,873 |

(単位：百万円)

| | 当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日) |
|--------------|-------------------------------|--|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 2,102 | 2,028 |
| 短期借入金 | 6,679 | 5,542 |
| 未払法人税等 | 290 | 416 |
| 賞与引当金 | 221 | 238 |
| その他 | 1,173 | 765 |
| 流動負債合計 | 10,467 | 8,991 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1,923 | 2,219 |
| 退職給付引当金 | 953 | 876 |
| その他の引当金 | 40 | 77 |
| その他 | 301 | 284 |
| 固定負債合計 | 3,219 | 3,457 |
| 負債合計 | 13,686 | 12,448 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,196 | 3,196 |
| 資本剰余金 | 2,532 | 2,532 |
| 利益剰余金 | 1,363 | 1,275 |
| 自己株式 | △10 | △10 |
| 株主資本合計 | 7,082 | 6,994 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 18 | 10 |
| 土地再評価差額金 | 37 | 37 |
| 為替換算調整勘定 | △234 | △206 |
| 評価・換算差額等合計 | △177 | △157 |
| 少数株主持分 | 555 | 587 |
| 純資産合計 | 7,459 | 7,424 |
| 負債純資産合計 | 21,146 | 19,873 |

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日) |
|--------------|---|
| 売上高 | 8,667 |
| 売上原価 | 6,219 |
| 売上総利益 | 2,447 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,896 |
| 営業利益 | 550 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 7 |
| 受取配当金 | 4 |
| 持分法による投資利益 | 37 |
| その他 | 23 |
| 営業外収益合計 | 73 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 98 |
| その他 | 119 |
| 営業外費用合計 | 218 |
| 経常利益 | 406 |
| 特別利益 | |
| 貸倒引当金戻入額 | 2 |
| 特別利益合計 | 2 |
| 特別損失 | |
| 為替差損 | 59 |
| 投資有価証券評価損 | 38 |
| 販売用不動産評価損 | 12 |
| その他 | 8 |
| 特別損失合計 | 120 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 288 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 201 |
| 法人税等調整額 | △185 |
| 法人税等合計 | 16 |
| 少数株主利益 | 54 |
| 四半期純利益 | 217 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

| | |
|-------------------------|-------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 288 |
| 減価償却費 | 387 |
| のれん償却額 | 52 |
| 引当金の増減額 (△は減少) | △35 |
| 受取利息及び受取配当金 | △12 |
| 支払利息 | 98 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | △37 |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | 39 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △529 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △389 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 80 |
| その他 | △101 |
| 小計 | △159 |
| 利息及び配当金の受取額 | 39 |
| 利息の支払額 | △79 |
| 法人税等の支払額 | △322 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △522 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 定期預金の預入による支出 | △150 |
| 定期預金の払戻による収入 | 148 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △339 |
| その他 | 2 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △339 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | 1,255 |
| 長期借入れによる収入 | 199 |
| 長期借入金の返済による支出 | △585 |
| 配当金の支払額 | △70 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △86 |
| その他 | △0 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 711 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △12 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △163 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,665 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 1,502 |

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

| | 断熱関連事業 (百万円) | 建設関連事業 (百万円) | その他事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-----------------------|-----------------|-----------------|----------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 7,330 | 517 | 819 | 8,667 | - | 8,667 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | - | 31 | 31 | (31) | - |
| 計 | 7,330 | 517 | 851 | 8,699 | (31) | 8,667 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 621 | △61 | △19 | 540 | 10 | 550 |

(注) 1 事業区分は売上集計及び内部管理上採用している区分によっている。

2 各事業の主な製品

(1) 断熱関連事業：セラミックファイバー、耐火断熱れんが、炉工事等

(2) 建設関連事業：鉄骨耐火被覆材料、集成材等

(3) その他事業：セラミックス多孔体、軽金属補強材料、IT関連設備用部品、住宅用燃焼機器、石油製品等

3 会計処理の方法の変更

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」（3）②に記載のとおり、第1連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益が「断熱関連事業」で2百万円減少しております。

4 追加情報

「追加情報」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、機械装置の耐用年数を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益が「断熱関連事業」で19百万円、「その他事業」で1百万円減少しております。

[所在地別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

| | 日本 (百万円) | アジア (百万円) | その他 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|-------------|--------------|--------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 6,077 | 1,885 | 704 | 8,667 | - | 8,667 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 379 | 1,672 | - | 2,052 | (2,052) | - |
| 計 | 6,457 | 3,557 | 704 | 10,720 | (2,052) | 8,667 |
| 営業利益 | 222 | 274 | 40 | 536 | 14 | 550 |

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分している。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりである。
アジア：マレーシア、シンガポール、台湾、中国、韓国
その他：本邦、アジア以外の地域
- 3 会計処理の方法の変更
「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」(3)②に記載のとおり、第1連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益が「日本」で2百万円減少しております。
- 4 追加情報
「追加情報」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、機械装置の耐用年数を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益が「日本」で20百万円減少しております。

[海外売上高]

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

| | アジア | その他 | 計 |
|--------------------------|-------|-------|-------|
| (1) 海外売上高(百万円) | 1,813 | 1,132 | 2,945 |
| (2) 連結売上高(百万円) | - | - | 8,667 |
| (3) 連結売上高に占める海外売上高の割合(%) | 20.9 | 13.1 | 34.0 |

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分している。
- 2 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりである。
アジア：マレーシア、シンガポール、台湾、中国、韓国
その他：ドイツ
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

| 区分 | 前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | |
|----------------|--|-------------|
| | 金額 (百万円) | 百分比 (%) |
| I 売上高 | | 8,884 100.0 |
| II 売上原価 | | 6,012 67.7 |
| 売上総利益 | | 2,872 32.3 |
| III 販売費及び一般管理費 | | |
| 1 販売費 | 1,066 | |
| 2 一般管理費 | 827 | 1,893 21.3 |
| 営業利益 | | 978 11.0 |
| IV 営業外収益 | | |
| 1 受取利息 | 8 | |
| 2 受取配当金 | 9 | |
| 3 為替差益 | 26 | |
| 4 持分法による投資利益 | 32 | |
| 5 その他 | 20 | 97 1.1 |
| V 営業外費用 | | |
| 1 支払利息 | 99 | |
| 2 休止固定資産減価償却費 | 20 | |
| 3 その他 | 72 | 192 2.1 |
| 経常利益 | | 884 10.0 |
| VI 特別利益 | | |
| 1 貸倒引当金戻入益 | 3 | 3 0.0 |
| VII 特別損失 | | |
| 1 減損損失 | 61 | |
| 2 投資有価証券評価損 | 4 | 66 0.8 |
| 税金等調整前中間純利益 | | 820 9.2 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 298 | |
| 法人税等調整額 | 46 | 345 3.9 |
| 少数株主利益 | | 45 0.5 |
| 中間純利益 | | 430 4.8 |

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

| | 前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) |
|--------------------|--|
| 区分 | 金額 (百万円) |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前中間純利益 | 820 |
| 減価償却費 | 352 |
| のれん償却額 | 52 |
| 減損損失 | 61 |
| 貸倒引当金の増減額 | 68 |
| 退職給付引当金の増減額 | △40 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 | △33 |
| 受取利息及び受取配当金 | △18 |
| 支払利息 | 99 |
| 為替差損 | △39 |
| 投資有価証券評価損 | 4 |
| 有形固定資産除却損 | 20 |
| 持分法による投資利益 | △32 |
| 売上債権の増減額 | 42 |
| たな卸資産の増減額 | △287 |
| 仕入債務の増減額 | 124 |
| その他 | 247 |
| 小計 | 1,443 |
| 利息及び配当金の受取額 | 44 |
| 利息の支払額 | △97 |
| 法人税等の支払額 | △344 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,046 |

| | 前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) |
|----------------------|--|
| 区分 | 金額 (百万円) |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 定期預金の預け入れによる支出 | △87 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △236 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 2 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △1 |
| 貸付金の実行による支出 | △0 |
| 貸付金の回収による収入 | 2 |
| その他 | △19 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △339 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 短期借入金の純増減額 | 229 |
| 長期借入金の返済による支出 | △539 |
| 配当金の支払額 | △58 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △89 |
| その他 | △1 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △458 |
| IV 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 24 |
| V 現金及び現金同等物の増加額 | 272 |
| VI 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,697 |
| VII 現金及び現金同等物の中間期末残高 | 1,970 |

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

| | 断熱関連事業 (百万円) | 建設関連事業 (百万円) | その他事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-----------------------|-----------------|-----------------|----------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 7,492 | 574 | 818 | 8,884 | — | 8,884 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 1 | — | 1 | 2 | (2) | — |
| 計 | 7,493 | 574 | 819 | 8,887 | (2) | 8,884 |
| 営業費用 | 6,445 | 601 | 877 | 7,924 | (18) | 7,906 |
| 営業利益又は営業損失 (△) | 1,047 | △27 | △58 | 962 | 16 | 978 |

(注) 1 事業区分は売上集計及び内部管理上採用している区分によっている。

2 各事業の主な製品

(1) 断熱関連事業：セラミックファイバー、耐火断熱れんが、炉工事等

(2) 建設関連事業：ファイアープロテクション工事（関連商品含む）、集成材等

(3) その他事業：セラミックス多孔体、軽金属補強材料、IT関連設備用部品、住宅用燃焼機器、石油製品、ディスカウントショップの経営等

[所在地別セグメント情報]

前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

| | 日本 (百万円) | アジア (百万円) | その他 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-----------------------|-------------|--------------|--------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 6,293 | 1,850 | 741 | 8,884 | — | 8,884 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 399 | 1,442 | — | 1,841 | (1,841) | — |
| 計 | 6,692 | 3,293 | 741 | 10,726 | (1,841) | 8,884 |
| 営業費用 | 6,057 | 3,035 | 682 | 9,775 | (1,869) | 7,906 |
| 営業利益 | 634 | 257 | 58 | 951 | 27 | 978 |

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分している。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりである。

アジア：マレーシア、シンガポール、台湾、中国、韓国

その他：本邦、アジア以外の地域

[海外売上高]

前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

| | アジア | その他 | 計 |
|---------------------------|-------|-----|-------|
| I 海外売上高 (百万円) | 2,281 | 784 | 3,066 |
| II 連結売上高 (百万円) | — | — | 8,884 |
| III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%) | 25.7 | 8.8 | 34.5 |

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分している。

2 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりである。

アジア：マレーシア、シンガポール、台湾、中国、韓国

その他：ドイツ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。